



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 京阪神ビルディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8818 URL <http://www.keihanshin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南 浩 一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田淵 稔規 (TEL) 06-6202-7331
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 平成29年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,380	△3.7	4,969	△2.9	4,740	△0.9	3,272	△9.4
28年3月期	14,930	0.5	5,118	3.0	4,782	7.3	3,610	32.1
(注) 包括利益	29年3月期		5,208百万円(47.0%)		28年3月期		3,543百万円(△18.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	60.68	60.63	5.8	4.2	34.6
28年3月期	66.89	—	6.8	4.2	34.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 28年3月期は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	113,204	58,862	52.0	1,091.66
28年3月期	111,418	54,556	49.0	1,010.79

(参考) 自己資本 29年3月期 58,835百万円 28年3月期 54,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,717	△10,939	△3,127	7,202
28年3月期	4,919	14,818	△6,762	16,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.50	—	8.50	16.00	863	23.9	1.6
29年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	916	28.0	1.6
30年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		27.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,700	2.2	5,100	2.6	4,800	1.3	3,300	0.8	61.23

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	53,998,798株	28年3月期	53,998,798株
② 期末自己株式数	29年3月期	103,609株	28年3月期	24,280株
③ 期中平均株式数	29年3月期	53,928,497株	28年3月期	53,974,790株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,037	△3.0	4,804	△2.5	4,686	△4.4	3,270	△13.8
28年3月期	14,468	△0.1	4,928	2.8	4,903	11.7	3,792	39.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	60.64		60.58					
28年3月期	70.27		—					

(注) 28年3月期は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	112,850		58,539		51.8		1,085.67	
28年3月期	111,038		54,236		48.8		1,004.85	

(参考) 自己資本 29年3月期 58,512百万円 28年3月期 54,236百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和政策の継続を背景として全体としては好調を維持しましたが、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営等に起因する不安定な国際情勢を懸念して、先行きの不透明感がぬぐえない状況が続きました。

不動産賃貸業界におきましては、都心の優良ビルについては企業の拡張移転や館内増床などの需要に支えられて空室率は低下傾向にあり、賃料水準につきましても一部で改善の動きがみられました。

このような環境の中、当社の空室率は一部ビルでのテナント退去により前期末の1.9%から2.1%になりましたものの、引続き低水準で推移しております。今後とも既存ビルのテナント誘致活動に一層注力し、稼働率のさらなる改善に努めてまいります。また、投資につきましては平成28年10月に首都圏で「藤沢商業施設」を取得し、さらに平成29年3月には大阪市内でビル開発用地を取得しました。今後とも営業地盤の拡大に向けて新規投資にも積極的に取り組んでまいります。

当期の連結業績は、前期に売却した「心斎橋アーバンビル」の賃料収入減少の影響をうめきれず、売上高は14,380百万円と前期比549百万円(3.7%)の減収となりました。

売上総利益は原価の軽減で6,259百万円と前期比2百万円の増益となりましたが、営業利益は販管費が増え4,969百万円と前期比148百万円(2.9%)の減益、経常利益は4,740百万円と前期比42百万円(0.9%)の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期に計上した固定資産売却益が当期にはなかったことから3,272百万円と前期比337百万円(9.4%)の減益となりました。

セグメントの業績(営業利益は連結決算調整前)は、次のとおりであります。

①土地建物賃貸事業

売上高は14,197百万円(前期比548百万円、3.7%減)、営業利益は5,623百万円(前期比16百万円、0.3%減)となりました。

②その他

売上高は182百万円(前期比1百万円減)、営業利益は10百万円(前期比18百万円減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における総資産は113,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,785百万円(1.6%)増加しました。新規物件取得等により現金及び預金が9,350百万円減少したものの、有形固定資産が8,445百万円、また株価上昇により投資有価証券が2,759百万円増加したことが主な要因であります。

②負債

負債合計は54,341百万円となり、前連結会計年度末比2,520百万円(4.4%)減少しました。有利子負債が返済により2,232百万円減少したことが主な要因であります。

③純資産

純資産合計は58,862百万円となり、前連結会計年度末比4,305百万円(7.9%)増加しました。利益剰余金が2,382百万円、その他有価証券評価差額金が1,936百万円各々増加したことが主因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は7,202百万円となり、前連結会計年度末比9,350百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は4,717百万円（前連結会計年度は4,919百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益4,746百万円および減価償却費2,538百万円により主要な資金を得ましたが、法人税等の支払2,246百万円による資金の減少がありました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は10,939百万円（前連結会計年度は14,818百万円の収入）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出10,830百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は3,127百万円（前連結会計年度は6,762百万円の支出）となりました。収入の主な要因は社債の発行5,000百万円、長期借入れ2,900百万円であり、支出の主な要因は社債の償還7,000百万円、長期借入金の返済3,048百万円、配当金の支払890百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新規物件取得による賃料収入の増加等により、平成30年3月期の売上高は前期比319百万円（2.2%）増収の14,700百万円を見込んでおります。また、営業利益は5,100百万円（前期比130百万円、2.6%増）、経常利益が4,800百万円（同59百万円、1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,300百万円（同27百万円、0.8%増）と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後、他社の採用状況を踏まえて検討を進めていく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,552,616	7,202,140
受取手形及び売掛金	258,186	284,857
繰延税金資産	158,489	61,089
その他	126,656	129,051
流動資産合計	17,095,949	7,677,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,629,201	66,708,773
減価償却累計額	△31,976,751	△33,963,858
建物及び構築物(純額)	33,652,449	32,744,914
土地	32,438,542	42,093,985
信託建物	3,412,201	3,412,201
減価償却累計額	△409,526	△691,486
信託建物(純額)	3,002,674	2,720,715
信託土地	11,038,280	11,038,280
建設仮勘定	—	6,600
その他	704,844	711,530
減価償却累計額	△570,679	△604,857
その他(純額)	134,165	106,673
有形固定資産合計	80,266,112	88,711,169
無形固定資産	60,597	47,182
投資その他の資産		
投資有価証券	11,364,573	14,123,968
敷金及び保証金	2,180,127	2,198,589
繰延税金資産	9,286	9,286
その他	441,876	436,783
投資その他の資産合計	13,995,864	16,768,628
固定資産合計	94,322,573	105,526,980
資産合計	111,418,523	113,204,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,740	63,634
1年内償還予定の社債	7,000,000	5,000,000
短期借入金	5,548,000	5,198,300
未払法人税等	1,294,254	442,015
賞与引当金	26,862	31,285
その他	1,893,515	1,470,852
流動負債合計	15,874,372	12,206,087
固定負債		
社債	20,000,000	20,000,000
長期借入金	12,558,350	12,760,050
長期預り敷金保証金	5,436,175	5,576,315
繰延税金負債	1,480,083	2,327,006
再評価に係る繰延税金負債	1,141,905	1,141,905
役員退職慰労引当金	175,960	—
退職給付に係る負債	67,972	55,118
資産除去債務	—	113,088
その他	126,840	161,700
固定負債合計	40,987,287	42,135,184
負債合計	56,861,659	54,341,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,827,611	9,827,611
資本剰余金	9,786,450	9,786,466
利益剰余金	35,162,337	37,544,827
自己株式	△9,931	△50,173
株主資本合計	54,766,467	57,108,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,628,818	6,564,951
土地再評価差額金	△4,838,422	△4,838,422
その他の包括利益累計額合計	△209,604	1,726,528
新株予約権	—	27,586
純資産合計	54,556,863	58,862,846
負債純資産合計	111,418,523	113,204,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	14,930,467	14,380,691
売上原価	8,673,785	8,121,214
売上総利益	6,256,682	6,259,476
販売費及び一般管理費	1,138,672	1,290,187
営業利益	5,118,010	4,969,289
営業外収益		
受取利息	2,997	1,388
受取配当金	225,024	239,875
その他	10,252	17,494
営業外収益合計	238,275	258,758
営業外費用		
支払利息	275,904	203,105
社債利息	258,734	242,895
その他	38,775	41,362
営業外費用合計	573,414	487,362
経常利益	4,782,870	4,740,684
特別利益		
固定資産売却益	1,205,242	1,222
受取補償金	—	37,714
その他	—	391
特別利益合計	1,205,242	39,329
特別損失		
固定資産除却損	13,398	1,759
投資有価証券評価損	101,269	—
移設負担金	—	31,300
その他	924	—
特別損失合計	115,592	33,059
税金等調整前当期純利益	5,872,520	4,746,954
法人税、住民税及び事業税	2,049,734	1,353,458
法人税等調整額	212,366	121,059
法人税等合計	2,262,101	1,474,518
当期純利益	3,610,419	3,272,435
親会社株主に帰属する当期純利益	3,610,419	3,272,435

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,610,419	3,272,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127,325	1,936,132
土地再評価差額金	60,203	—
その他の包括利益合計	△67,121	1,936,132
包括利益	3,543,297	5,208,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,543,297	5,208,568
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,827,611	9,786,449	32,388,529	△9,592	51,992,998
当期変動額					
剰余金の配当			△836,611		△836,611
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,610,419		3,610,419
自己株式の取得				△343	△343
自己株式の処分		1		3	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	2,773,807	△339	2,773,469
当期末残高	9,827,611	9,786,450	35,162,337	△9,931	54,766,467

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,756,143	△4,898,626	△142,482	51,850,515
当期変動額				
剰余金の配当				△836,611
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,610,419
自己株式の取得				△343
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△127,325	60,203	△67,121	△67,121
当期変動額合計	△127,325	60,203	△67,121	2,706,347
当期末残高	4,628,818	△4,838,422	△209,604	54,556,863

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,827,611	9,786,450	35,162,337	△9,931	54,766,467
当期変動額					
剰余金の配当			△889,946		△889,946
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,272,435		3,272,435
自己株式の取得				△40,278	△40,278
自己株式の処分		15		36	52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	2,382,489	△40,241	2,342,264
当期末残高	9,827,611	9,786,466	37,544,827	△50,173	57,108,732

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,628,818	△4,838,422	△209,604	—	54,556,863
当期変動額					
剰余金の配当					△889,946
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,272,435
自己株式の取得					△40,278
自己株式の処分					52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,936,132	—	1,936,132	27,586	1,963,718
当期変動額合計	1,936,132	—	1,936,132	27,586	4,305,983
当期末残高	6,564,951	△4,838,422	1,726,528	27,586	58,862,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,872,520	4,746,954
減価償却費	2,636,247	2,538,631
株式報酬費用	—	27,586
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,307	△175,960
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,053	△12,853
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,118	4,423
受取利息及び受取配当金	△228,022	△241,263
支払利息	275,904	203,105
社債利息	258,734	242,895
社債発行費	30,720	33,220
投資有価証券評価損益(△は益)	101,269	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,205,242	△1,222
有形固定資産除却損	13,398	1,759
受取補償金	—	△37,714
移設負担金	—	31,300
営業債権の増減額(△は増加)	38,996	△67,849
営業債務の増減額(△は減少)	△946,098	270,257
未払消費税等の増減額(△は減少)	304,950	△357,085
その他	5,757	4,771
小計	7,161,002	7,210,955
利息及び配当金の受取額	228,022	241,263
利息の支払額	△526,758	△456,679
法人税等の支払額	△1,941,448	△2,246,967
移設負担金の支払額	—	△31,300
その他	△924	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,919,893	4,717,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,509,526	△10,830,893
有形固定資産の売却による収入	24,440,472	1,222
無形固定資産の取得による支出	△36,926	△7,741
無形固定資産の売却による収入	8,957	—
長期未払金支払による支出	△84,540	△84,540
その他	—	△17,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,818,437	△10,939,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,000,000	—
長期借入れによる収入	2,000,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△3,884,140	△3,048,000
社債の発行による収入	5,000,000	5,000,000
社債の償還による支出	—	△7,000,000
社債の発行による支出	△41,513	△49,400
自己株式の売却による収入	5	52
自己株式の取得による支出	△343	△40,278
配当金の支払額	△836,323	△890,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,762,314	△3,127,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,976,015	△9,350,476
現金及び現金同等物の期首残高	3,576,600	16,552,616
現金及び現金同等物の期末残高	16,552,616	7,202,140

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土地建物賃貸事業を主体事業としており、大阪府その他の地域において賃貸用不動産を保有しております。

従って、当社は「土地建物賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「土地建物賃貸事業」では、土地建物の賃貸、建物・機械設備の維持管理、清掃等を主な事業の内容としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額 (注) 3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,746,717	183,749	14,930,467	—	14,930,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,746,717	183,749	14,930,467	—	14,930,467
セグメント利益	5,639,373	28,949	5,668,322	△550,312	5,118,010
セグメント資産	83,227,188	3,716	83,230,904	28,187,618	111,418,523
その他の項目					
減価償却費	2,619,763	609	2,620,373	15,874	2,636,247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,491,863	914	9,492,777	18,098	9,510,875

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△550,312千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額 (注) 3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,197,951	182,739	14,380,691	—	14,380,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,197,951	182,739	14,380,691	—	14,380,691
セグメント利益	5,623,154	10,699	5,633,853	△664,564	4,969,289
セグメント資産	91,629,913	46,021	91,675,935	21,528,183	113,204,119
その他の項目					
減価償却費	2,522,409	659	2,523,068	15,563	2,538,631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,938,543	188	10,938,731	14,256	10,952,988

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△664,564千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,010.79円	1,091.66円
1株当たり当期純利益金額	66.89円	60.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	60.63円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,610,419	3,272,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,610,419	3,272,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,974	53,928
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	46
(うち新株予約権(千株))	(—)	(46)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	54,556,863	58,862,846
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	27,586
(うち新株予約権(千円))	(—)	(27,586)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	54,556,863	58,835,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	53,974	53,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。